

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダホールディングス
【英訳名】	YAMADA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570(078)181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 福井 章
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570(078)181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 福井 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	375,859	363,709	1,600,586
経常利益 (百万円)	14,440	13,011	50,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,680	10,491	31,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,587	11,566	30,354
純資産額 (百万円)	659,206	606,245	611,775
総資産額 (百万円)	1,318,132	1,338,671	1,271,181
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.21	15.10	40.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.12	15.00	40.02
自己資本比率 (%)	49.5	44.8	47.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イーウェルネスは2023年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[国内外経済等の背景について]

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、人流の活発化や、個人消費及び企業の設備投資の一層の回復がみられ、景気は緩やかに持ち直す傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、日米金融施策等の影響による円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2023年5月に五類へ変更され、人流の回復と経済の正常化が一層高まる一方、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、当業界では総じて来店客数が減少傾向にありました。その中であって、インバウンド需要や省エネ・節水・タイパを意識した冷蔵庫・洗濯機の高付加価値商品、自動調理器具や理美容器具、デジカメ・ムービー等が好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、店舗開発の積極的推進 Eコマースの強化推進 SPA商品の積極的開発 各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築しています。

重点施策である店舗開発の積極的推進については、新規出店及び店舗増改築や業態変更を積極的に進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトにした体験型店舗「LIFE SELECT（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、玩具、電動自転車等、くらしのあらゆるモノがそろう、地域最大級品揃えのお店）」を2021年6月18日の熊本春日店を皮切りに合計33店舗オープン致しました（LABI LIFE SELECT 6店舗、TECC LIFE SELECT 27店舗のうち新規出店6店舗）。また、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA Web.com店や家電のアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗等、さまざまな業態店舗の開発を行い既存の家電専門店と合わせ、家電製品と親和性の高い住まいに関連する製品の販売拡大により、売場面積の拡充とシェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトのMicrosoft Azure導入等を行い、お客様の利便性の向上を図っております。また、店舗DXと社員の働き方や生産性向上のためにDXイノベーション推進室を発足し、さらにSPA商品については、FUNAI Fire TV搭載スマートテレビ新機種や5つのクリーン機能を搭載した換気機能付きエアコン等、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品、また工事不要で時短・節水を意識した超音波食洗器やお風呂上りにバスマットに乗るだけで体重測定ができるスマートバスマット等、時代に求められた機能を搭載した商品を展開し発売以来、好調に推移しています。

尚、当社グループは6月29日に三菱自動車の電気自動車（EV）の販売協業開始を発表しました。これは、単にEV単体の販売に限らず、EVも「住」に関連する商材として、スマートハウスの蓄電池代わりになる上、保険や住宅ローンなど多様な金融商品、充電設備や太陽光付カーポート等のリフォームといったさらに進化・発展した「暮らしまるごと」提案を可能にし、当社の持続的成長に向けた重要な取り組みになります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比3.2%減の3,637億9百万円、営業利益は前年同期比9.7%減の110億72百万円、経常利益は前年同期比9.9%減の130億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.5%減の104億91百万円となりました。減収減益の主な要因は、デンキ事業における消費支出のレジャー・サービスへの移行による家電需要の減少 住建事業における新築注文住宅の完工遅れに伴う収益減少 前年度におけるグループ通算制度適用による繰延税金資産の計上及び子会社グループ再編に伴う欠損金の引継等による法人税等が減少していたことに伴う影響 によるものです。

なお、販売管理費につきましては、売り場面積5%拡大に向けた人員採用の増加、DX推進への先行投資費用、エネルギー価格の上昇等の影響はありましたが、きめ細かい経費コントロールにより、ほぼ前年水準で推移致しました。

[セグメント別の業績状況]

当第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

デンキ事業

デンキ事業における売上高は3,036億18百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は120億87百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

デンキ事業の売上高および営業利益につきましては、Eコマースやリフォーム、家具・インテリアは順調に売上を伸ばしたものの、前述した要因により減少しました。

なお、売場面積の拡大は順調に推移しており、売上高は業界水準を上回って推移しております。

住建事業

住建事業における売上高は545億42百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は17億10百万円（前年同期営業利益11億60百万円）と、前年から5億49百万円の減益となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、ヤマダホームズは売上高158億57百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益11億76百万円（前年同期の営業利益8億57百万円）となり、完工遅れに伴う売上高の減少により、減収・減益となりました。尚、現在の完工遅れは解消され、新築注文住宅の完成引き渡しは計画どおり、また中古再販事業も順調に推移しています。ヒノキヤグループは売上高237億5百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益6億63百万円（前年同期の営業利益2億98百万円）となりました。売上・利益共に計画どおりに推移したものの、前期比は完工遅れにより減収・減益となりました。尚、現在の完工遅れは解消され、通期での増収・増益に向けては順調に推移しています。バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、商品価格戦略の見直し、当社グループのシナジー効果、リフォーム案件の増加等により売上高148億78百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益3億87百万円（前年同期比25.7%増）の増収・増益となりました。

なお、円安や建築資材の高騰による原価影響は、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等の経営改革、ナイス株式会社との包括的取り組みによるシナジー効果により改善しております。

金融事業

金融事業における売上高は9億71百万円（前年同期比58.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期比42.8%減）となり、株式会社ハウス・デポ・パートナーズの子会社化により増収となりましたが、フラット35の市場の市場縮小及び物価高等に伴うコスト増加により減益となりました。フラット35の市場縮小に対しましては、ヤマダNEOBANK住宅ローンの強化を行い、売上高・利益の向上を図ってまいります。

環境事業

環境事業における売上高は82億33百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億76百万円（前年同期比8.6%増）となり、当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

なお、資源循環型インフラ事業への成長投資を積極化させるため、2023年7月17日に株式会社ミダックホールディングスとの合弁会社設立に向けた基本合意書の締結を行っており、循環型経済圏の構築と利益の最大化を目指してまいります。

その他事業

その他事業における売上高は63億49百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2億20百万円（前年同期比33.1%減）となりました。デンキ事業と同様の理由で主にFC事業における売上高の減少によるものです。

[店舗数について]

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、14店舗の新規出店、12店舗の退店により、直営店舗数1,030店舗（ヤマダデンキ直営1,001店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,378店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高363,709百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益11,072百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益13,011百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,491百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

【財政状態】

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、2023年3月末に比べ67,489百万円増加（前期比5.3%増）して1,338,671百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、73,019百万円増加（前期比11.1%増）して732,425百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等に備えた運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、5,529百万円減少（前期比0.9%減）して606,245百万円となりました。主な要因は、取締役会決議に基づく新規取得による自己株式の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は44.8%（前期末は47.6%）となりました。

売上高・売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年度より継続しているウクライナ情勢や、物価高での生活防衛意識の高まりによる耐久消費財の買い控えの影響があり、厳しい状況で推移いたしました。商品別には、携帯電話はiPhoneを中心に新製品が好調に推移しました。一方、エアコン等の季節商品につきましては、前年と比べ6月の気温が低かったことの影響により、低調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は363,709百万円（前年同期比3.2%減）となりました。売上総利益は、市場と連動したDX戦略（売上と利益の最適化）の改革途上に伴う粗利高（率）の減少により当第1四半期連結累計期間の売上総利益は111,212百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、徹底した経費の削減及びコントロールを行った事により100,139百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は、11,072百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

営業外収益及び費用は、営業外収益は2,894百万円（前年同期比9.3%減）、営業外費用は955百万円（前年同期比5.7%減）となり、その結果、経常利益は13,011百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

特別利益は3,124百万円、特別損失は100百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は16,035百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

法人税等合計・非支配株主に帰属する四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益

当第1四半期連結累計期間の法人税等合計は5,345百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は198百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,491百万円（前年同期比28.5%減）、四半期包括利益は11,566百万円となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は88百万円であります。これは、主に子会社の株式会社ハウステックの住宅関連事業における研究開発活動によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	966,748,539	966,863,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	966,748,539	966,863,199	-	-

(注) 1. 2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で新株式を発行いたしました。その結果、発行済株式総数は114,660株増加し、提出日現在の発行済株式総数は966,863,199株となりました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	966,748,539	-	71,124	-	71,043

(注) 2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で新株式を発行したことにより、発行済株式総数が114,660株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 258,493,800	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 706,915,900	7,069,159	-
単元未満株式(注3)	普通株式 1,338,839	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	966,748,539	-	-
総株主の議決権	-	7,069,159	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株及び証券保管振替機構名義の株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダホールディングス	群馬県高崎市栄町1番1号	258,493,800	-	258,493,800	26.74
計	-	258,493,800	-	258,493,800	26.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	50,143
受取手形及び売掛金	73,653	79,233
完成工事未収入金	3,134	2,695
営業貸付金	14,448	14,168
商品及び製品	338,382	378,783
販売用不動産	48,760	53,664
未成工事支出金	7,600	10,729
仕掛品	1,418	1,325
原材料及び貯蔵品	6,361	5,909
その他	74,667	88,078
貸倒引当金	1,889	1,803
流動資産合計	613,773	682,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,943	208,265
土地	204,726	206,073
その他(純額)	32,898	29,464
有形固定資産合計	439,569	443,803
無形固定資産	42,095	41,719
投資その他の資産		
差入保証金	76,611	77,008
退職給付に係る資産	1,553	3,402
その他	100,473	92,798
貸倒引当金	2,895	2,989
投資その他の資産合計	175,742	170,221
固定資産合計	657,407	655,743
資産合計	1,271,181	1,338,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,632	125,335
工事未払金	14,156	10,816
短期借入金	122,725	172,027
1年内返済予定の長期借入金	55,201	53,875
未払法人税等	1,552	1,305
未成工事受入金	20,194	24,316
引当金	17,056	13,078
その他	117,413	121,459
流動負債合計	438,932	522,214
固定負債		
長期借入金	124,739	114,903
引当金	1,868	1,790
退職給付に係る負債	34,311	35,083
資産除去債務	36,748	37,329
その他	22,804	21,102
固定負債合計	220,472	210,210
負債合計	659,405	732,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,124	71,124
資本剰余金	74,653	74,688
利益剰余金	581,540	583,476
自己株式	121,784	130,159
株主資本合計	605,535	599,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	928
為替換算調整勘定	1,943	1,944
退職給付に係る調整累計額	1,719	1,054
その他の包括利益累計額合計	914	37
新株予約権	1,963	2,022
非支配株主持分	5,191	5,130
純資産合計	611,775	606,245
負債純資産合計	1,271,181	1,338,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	375,859	363,709
売上原価	262,468	252,497
売上総利益	113,390	111,212
販売費及び一般管理費	101,127	100,139
営業利益	12,263	11,072
営業外収益		
仕入割引	641	602
その他	2,548	2,291
営業外収益合計	3,190	2,894
営業外費用		
支払利息	297	417
売電費用	189	164
その他	525	372
営業外費用合計	1,012	955
経常利益	14,440	13,011
特別利益		
固定資産売却益	-	1,551
投資有価証券売却益	173	-
退職給付制度改定益	-	1,572
特別利益合計	173	3,124
特別損失		
固定資産処分損	75	93
減損損失	45	-
その他	21	6
特別損失合計	142	100
税金等調整前四半期純利益	14,471	16,035
法人税、住民税及び事業税	6,620	3,121
法人税等調整額	6,830	2,223
法人税等合計	209	5,345
四半期純利益	14,681	10,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,680	10,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14,681	10,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	210
為替換算調整勘定	270	0
退職給付に係る調整額	207	664
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	93	876
四半期包括利益	14,587	11,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,584	11,367
非支配株主に係る四半期包括利益	3	198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イーウェルネスは2023年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 信販会社等に対する売上債権及び営業貸付金を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
売掛金	15,150百万円	2,654百万円
営業貸付金	-	3,023

(2) 連結会社以外の会社等の借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
住宅購入者等のための保証債務	958百万円	967百万円
従業員に対する保証債務	1	1

2. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,842百万円	6,118百万円
のれんの償却額	190	187

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,048	18	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ヒノキヤグループを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式39,204,615株を割当交付いたしました。

また、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式35,342,800株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が6,010百万円、自己株式が2,026百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が74,977百万円、自己株式が59,220百万円となっております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,499	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式18,003,200株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が8,380百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が130,159百万円となっております。なお、2023年5月8日をもって、2022年5月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	311,490	54,946	527	4,180	371,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,693	1,494	87	3,609	8,884
計	315,183	56,441	614	7,789	380,028
セグメント利益又は損失()	12,630	1,160	102	346	11,918

(単位: 百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,714	375,859	-	375,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,274	11,158	11,158	-
計	6,988	387,017	11,158	375,859
セグメント利益又は損失()	329	12,248	14	12,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメント及び「住建」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「デンキ」セグメントで16百万円、「住建」セグメントで28百万円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	300,952	53,304	844	4,793	359,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,666	1,237	126	3,439	7,470
計	303,618	54,542	971	8,233	367,366
セグメント利益又は損失（ ）	12,087	1,710	58	376	10,811

（単位：百万円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結損 益計算書計上 額（注3）
売上高				
外部顧客への売上高	3,814	363,709	-	363,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,535	10,006	10,006	-
計	6,349	373,715	10,006	363,709
セグメント利益又は損失（ ）	220	11,032	40	11,072

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
家電	269,030	-	-	3,106	272,136	2,422	274,559
住宅	12,828	54,644	133	-	67,606	1,936	69,543
その他	29,631	-	210	1,073	30,914	355	31,270
顧客との契約から生じる収益	311,490	54,644	343	4,180	370,658	4,714	375,373
その他の収益	-	302	183	-	486	-	486
外部顧客への売上高	311,490	54,946	527	4,180	371,144	4,714	375,859

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
家電	261,595	-	-	3,608	265,204	1,565	266,770
住宅	14,421	52,945	456	-	67,823	1,923	69,746
その他	24,936	-	216	1,184	26,336	325	26,661
顧客との契約から生じる収益	300,952	52,945	672	4,793	359,364	3,814	363,178
その他の収益	-	358	171	-	530	-	530
外部顧客への売上高	300,952	53,304	844	4,793	359,895	3,814	363,709

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円21銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,680	10,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,680	10,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	852,906	694,468
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円12銭	15円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,157	4,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ヤマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。